

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	信託期間は2006年6月12日から無期限です。	
運 用 方 針	主として、SRI マザーファンド(S)の受益証券への投資を通じて、中長期的にベンチマークであるTOPIX(東証株価指数)(配当込み)を上回る投資成果を目指します。	
主要運用対象	日本株式 SRI ファンド	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	SRI マザーファンド(S)	わが国の株式を主要投資対象とします。
組 入 制 限	日本株式 SRI ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	SRI マザーファンド(S)	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	原則として、毎年6月9日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益の分配を行います。 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益等の全額とします。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

# 日本株式SRIファンド

## 運用報告書(全体版)

第19期(決算日 2025年6月9日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。  
さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。  
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

### 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ  
フリーダイヤル:0120-668001  
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

**【本運用報告書の記載について】**

- ・ 基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・ 原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・ ー印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・ 指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

# 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			ベンチマーク		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 率	純 資 産 額
	(分配)	税 分 配 金	期 騰 落 率	期 騰 落	中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
第15期(2021年6月 9日)	10,485	300	17.3	17,579	22.8	98.2	1.0	2,112
第16期(2022年6月 9日)	10,575	0	0.9	18,109	3.0	98.3	1.1	2,122
第17期(2023年6月 9日)	11,420	200	9.9	21,022	16.1	98.8	—	2,249
第18期(2024年6月10日)	14,267	700	31.1	26,905	28.0	98.0	—	2,701
第19期(2025年6月 9日)	14,287	0	0.1	27,608	2.6	97.7	—	2,808

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

# 当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 率
	騰 落	率	騰 落	率		
(当 期 首)	円	%		%	%	%
2024年6月10日	14,267	—	26,905	—	98.0	—
6月末	14,521	1.8	27,197	1.1	98.3	—
7月末	14,253	△0.1	27,050	0.5	98.1	—
8月末	13,791	△3.3	26,267	△2.4	97.5	—
9月末	13,508	△5.3	25,864	△3.9	97.5	—
10月末	13,807	△3.2	26,351	△2.1	97.8	—
11月末	13,934	△2.3	26,216	△2.6	98.2	—
12月末	14,491	1.6	27,269	1.4	98.3	—
2025年1月末	14,388	0.8	27,308	1.5	98.7	—
2月末	13,466	△5.6	26,274	△2.3	98.3	—
3月末	13,375	△6.3	26,332	△2.1	97.0	—
4月末	13,460	△5.7	26,420	△1.8	97.3	—
5月末	14,346	0.6	27,768	3.2	97.8	—
(当 期 末)						
2025年6月 9日	14,287	0.1	27,608	2.6	97.7	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

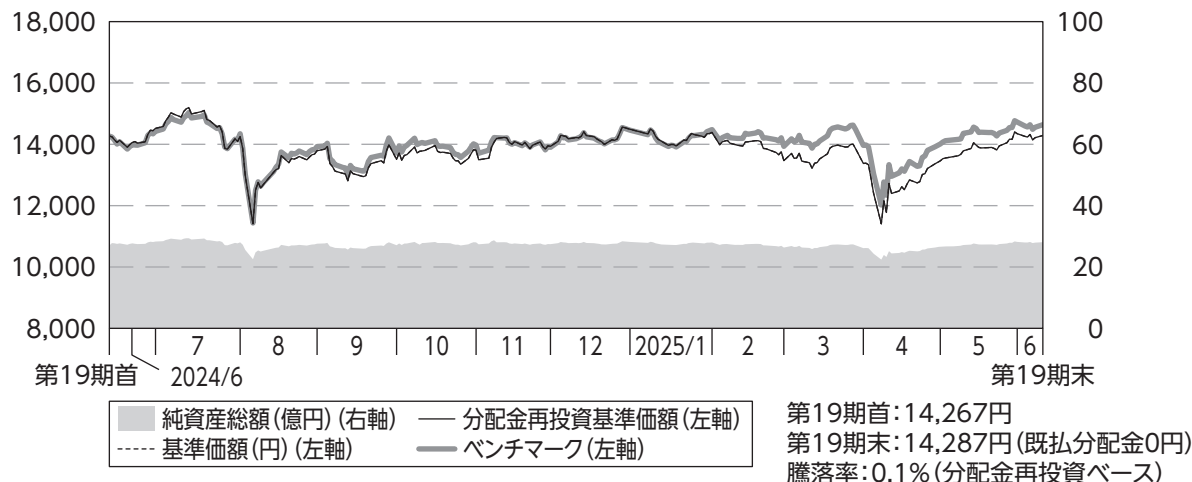
TOPIX（東証株価指数）とは、株式会社 J P X 総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。

TOPIX（東証株価指数）（配当込み）（以下、「配当込み T O P I X」という。）の指数値及び配当込み T O P I X に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など配当込み T O P I X に関するすべての権利・ノウハウ及び配当込み T O P I X に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、配当込み T O P I X の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。設定日を10,000として指数化したものを掲載しています。

## 当期中の運用経過と今後の運用方針

### 基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額及びベンチマークは、2024年6月10日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

### 基準価額の主な変動要因

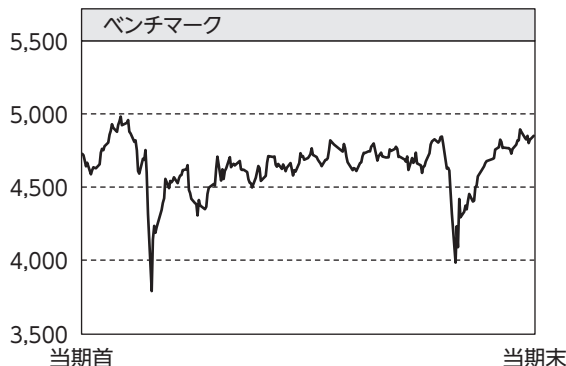
当期末の基準価額は、期首比で概ね横ばいとなりました。

国内株式市場は、米国の関税政策の先行き不透明感から下落する局面も見られたものの、米政権が相互関税の上乗せ部分について日本を含む一部の国で一時停止すると発表したことや関税について米中協議が進展したことなどから上昇しました。

このような環境下、CSR(企業の社会的責任)やESGへの取り組みを好業績に繋げている銘柄の株価上昇が基準価額に対してプラスに寄与した一方、先行きの不透明感が懸念された銘柄の株価下落が基準価額にマイナスに影響しました。

個別銘柄では、ソニーグループや三菱重工業などがプラスに寄与した一方、第一三共や資生堂などがマイナスに影響しました。

## 投資環境



当期の国内株式市場は小幅上昇となりました。

期初から2024年7月前半にかけて円安・米ドル高を受けて上昇する場面もありましたが、2024年8月に米雇用統計の悪化を受けて円高・米ドル安が進み、日本株は歴史的な大幅下落となりました。

その後、日銀の早期利上げ観測の後退などから急速に反発し、以降は自民党総裁選で石破氏勝利の結果を受けて大幅下落する場面や、米大統領選挙の結果を受けて上昇する場面もあるなど、一進一退の展開が続きました。

期末にかけては、米国による関税政策の発表や米国の景気後退懸念などから国内株式市場も大幅に下落しましたが、米政権が相互関税の上乗せ部分について日本を含む一部の国で一時停止すると発表したことや関税について米中協議が進展したことなどから、株式市場は上昇しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

株式への投資は、「SRI マザーファンド(S)」の組み入れを通じて行いました。

### 【「SRI マザーファンド(S)」の運用状況】

SRIユニバース約400社の中から、CSRへの取り組みが持続的な業績成長に寄与することが見込まれる銘柄や株価動向から投資魅力が高いと判断される銘柄を厳選して、ファンドへの組み入れを行いました。

当期につきましては、再生可能エネルギーなど温室効果ガスの削減に資する事業に積極的に取り組んでいる点を評価しており株価指標面で割安感が高まった三菱商事や、環境負荷低減に資する水素ガスタービンなどエネルギー関連や航空宇宙システムなどの成長が期待できる川崎重工業を新規に組み入れました。一方、株価上昇を背景に割安感の薄れたアドバンテストを全売却したほか、日立製作所の組入比率を引き下げました。

組入上位銘柄のプロファイル(ESG評価とファンドマネージャー評価)

銘柄	ESGスコア	ESG評価のポイント
		ファンドマネージャー評価のポイント
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.34	<p>【ESG評価のポイント】</p> <p>「世界が進むチカラになる。」をパーパス(存在意義)として、環境・社会課題解決と会社の経営戦略を一体と捉えて価値創造に取り組んでいる</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2050年までに投融資ポートフォリオの温室効果ガス排出量のネットゼロ、および2030年までに会社自らの温室効果ガス排出量のネットゼロ達成を目指している。</li> <li>・2030年度までにサステナブルファイナンスの取組額を100兆円、うち環境分野で50兆円の目標設定を行っている。</li> <li>・新中期経営計画(2024年度からの3年間)で、社会課題解決への貢献を経営戦略と一体化させるとともに、これを中計の3本柱の1つと位置付け、取り組みを一層強化していく方針を示した。</li> </ul>
		<p>【ファンドマネージャー評価のポイント】</p> <p>デジタル拡張による利便性の高い金融機能の提供やアジアなど海外での金融サービス提供拡大に加え、金利上昇による利ザヤ改善や資金需要の拡大を通じた利益成長に期待。</p>
ソニーグループ	4.04	<p>【ESG評価のポイント】</p> <p>「クリエイティビティとテクノロジーの力で、世界を感動で満たす」という存在意義と「人に近づく」という経営の方向性のもと、「人」を軸に多様な事業を展開し、多様性を強みとした持続的な価値創造と長期視点での企業価値向上を目指している</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・多様な個の成長の総和を最大化することが企業の持続的な成長を可能にするという考えのもと、人材理念を軸に、グループの多様性を生かした次世代人材の育成や事業横断での人材活用、社員エンゲージメント向上といった施策にグループ一体となって取り組んでいる。また、一人ひとりの挑戦を支援し、社員同士が高め合い働きがいを感じることができると人事施策を、各事業や地域の特性に応じて実行している。</li> </ul>
		<p>【ファンドマネージャー評価のポイント】</p> <p>映画や音楽などクリエイターに対するサポートを通じた才能の育成と多様な人々の心を豊かにする作品の提供による事業の拡大、イメージング技術などを活用した世界の技術革新に対する貢献拡大を通じた成長に期待。</p>

銘柄	ESGスコア	ESG評価のポイント
		ファンドマネージャー評価のポイント
トヨタ自動車	2.54	<p>【ESG評価のポイント】</p> <p>「幸せを量産する」をミッションとし、事業を通じて社会の課題を解決することを目指している</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自動運転に代表される先進技術の開発により交通事故死傷者ゼロの実現を目指している。</li> <li>・世界170以上の国・地域で、それぞれの経済状況、エネルギー政策、産業政策、お客様のニーズの違いなどを考慮しながら、SDGsに対応し、「ライフサイクルCO2ゼロ」「新車CO2ゼロ」「工場CO2ゼロ」「人と自然が共生する未来づくり」など全方位で電動車戦略(次世代自動車の開発・調達・生産)に取り組んでいる。</li> </ul>
		<p>【ファンドマネージャー評価のポイント】</p> <p>優位性のあるハイブリッド車に加え電気自動車や燃料電池車など地域特性等に合わせた多様な商品展開を通じた環境負荷の低い移動手段の提供による成長に加え、継続的なコストダウン施策を通じた利益創出力を評価。</p>
伊藤忠商事	4.70	<p>【ESG評価のポイント】</p> <p>「三方よし」を企業理念とし、経営方針「The Brand-new Deal～利は川下にあり～」の一つとして「『SDGs』への貢献・取組強化」を掲げ、SDGsに関する取組みを加速させている</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・GHG排出量削減に関して、2040年までにGHG排出量から再生可能エネルギー等のビジネス拡大に伴う削減貢献分を差し引いて、ゼロとする「オフセットゼロ」、2050年までにGHG排出量「実質ゼロ」を目指し、排出量削減に貢献するビジネスを積極推進している。</li> <li>・「人材の多様化」に対する社会的な要請が一層高まる中、人材戦略における重要指標を特定し、具体的な施策と紐付けたうえで開示している。</li> </ul>
		<p>【ファンドマネージャー評価のポイント】</p> <p>景気変動の影響を受けにくいバランスされた事業ポートフォリオを有しているほか、優秀な人材の定着と生産性向上に資する誰もが働きやすい環境を整備し続けている点を評価。衣食住を中心とする非資源分野での安定的な成長と、再エネ・リサイクル・低炭素化など資源分野での需要変化を捉えた中期的な成長に期待。</p>

銘柄	ESGスコア	ESG評価のポイント
		ファンドマネージャー評価のポイント
三井住友フィナンシャルグループ	3.49	<b>【ESG評価のポイント】</b> 「最高の信頼を通じて、お客さま・社会とともに発展するグローバルソリューションプロバイダー」というビジョンのもと、「社会的価値の創造」「経済的価値の追求」「経営基盤の格段の強化」の3つを基本方針として掲げ、世界の「幸せな成長」に貢献することを目指している ・2030年までのサステナブルファイナンス取組額目標を30兆円から50兆円に上方修正した。 ・2025年5月「気候変動に関するプログレスレポート」を公表。実体経済の脱炭素化推進に向けて注力している新エネルギー・新技術へのリスクテイク、トランジションファイナンス、ステークホルダーとの協働などを通じて最大限貢献するとともに適切な管理を継続していくことを表明。
		<b>【ファンドマネージャー評価のポイント】</b> 米国や新興国への投資拡大を通じた海外事業の成長や国内事業におけるデジタル化の進展による経営効率の改善、金利上昇による利ザヤ改善や資金需要の拡大を通じた利益成長に期待。

ESGスコア平均及びスコア別構成比

		ファンド	ベンチマーク
ESGスコア平均		3.59	3.43
構成比	5	0.00%	0.28%
	4以上5未満	26.84%	21.97%
	3以上4未満	64.93%	53.92%
	2以上3未満	8.22%	20.91%
	1以上2未満	0.00%	1.27%

※対現物株式構成比です。

※ESGスコアとは、当社が重要と考えるESG課題（ESGマテリアリティ）を評価項目として、定量・定性の両面から総合的に評価し、1（最低）～5（最高）のスコアで表したものです。



## <当社のスチュワードシップ活動>

当社は「責任ある機関投資家」として、エンゲージメント、議決権行使、投資の意思決定におけるESGの考慮を3つの柱としてスチュワードシップ活動を推進しています。投資先企業の企業価値向上に資するスチュワードシップ活動を行うことを通じ、お客さまからお預かりしている資産の中長期的な投資リターンの最大化を目指します。そして、その全ての基盤がフィデューシャリー・デューティーの実践です。当社は、スチュワードシップ活動に関する利益相反の適切な管理がフィデューシャリー・デューティーの向上につながると考え、利益相反管理を適切に行っております。

## 投資リターンの最大化

投資先の企業価値向上

3

### 投資意思決定におけるESGの考慮

投資の意思決定においてESGを考慮することにより、お客さまの資産の中長期的な投資リターンの最大化を目指します。

1

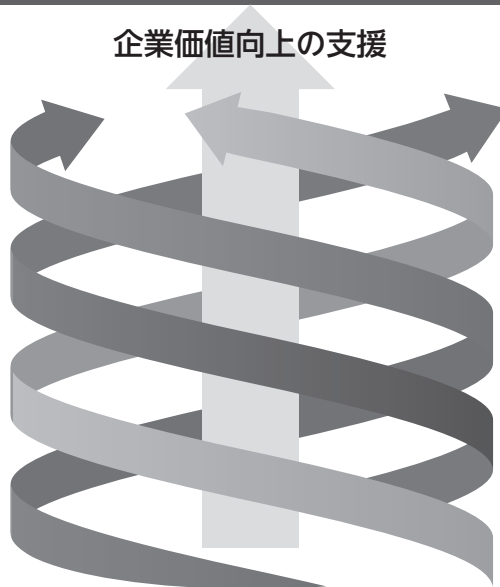
### エンゲージメント

「企業にベストプラクティスを求める機会」と位置付けて、中長期的な企業価値向上に資する意見表明を行います。

2

### 議決権行使

「ガバナンスのミニмум・スタンダードを求める機会」と位置付けて、透明性の高い判断プロセスに則り、適切に行使をしています。



1 2 3 を支える基盤

### [フィデューシャリー・デューティーの実践] [利益相反管理]

「三井住友トラストグループのフィデューシャリー・デューティーに関する取組方針」に基づき、お客さま本位の商品・サービスの提供に向けた取り組みを進めます。



当社の責任ある機関投資家としての取り組みはスマートフォンで左記コードを読み取るかアドレスを入力することでご確認いただけます。  
[https://www.smtam.jp/institutional/stewardship\\_initiatives/](https://www.smtam.jp/institutional/stewardship_initiatives/)

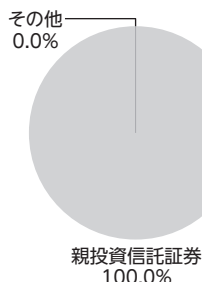
## 当ファンドの組入資産の内容

### ○組入ファンド

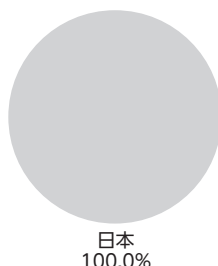
	当期末
	2025年6月9日
SRI マザーファンド(S)	100.0%
その他	0.0%
組入ファンド数	1

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

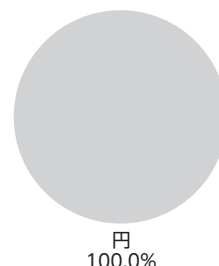
### ○資産別配分



### ○国別配分



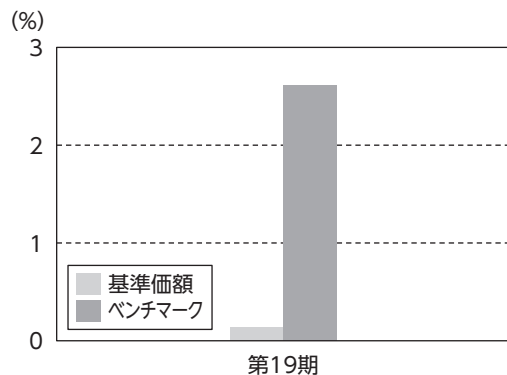
### ○通貨別配分



(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額(分配金込み)とベンチマークの騰落率の対比です。



当ファンドの基準価額騰落率はベンチマーク騰落率を下回りました。

個別銘柄では、アドバンテストやSHIFTなどがプラスに寄与した一方、第一三共、資生堂、信越化学工業などがマイナスに影響しました。

## 分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目		第19期
		2024年6月11日~2025年6月9日
当期分配金	(円)	—
(対基準価額比率)	(%)	(—)
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	7,040

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)—印は該当がないことを示します。

## 今後の運用方針

SRI マザーファンド(S)の受益証券への投資を通じて、わが国の取引所上場企業および店頭登録企業のうち、企業の社会的責任に積極的に取り組んでいる企業の株式に投資します。

企業の社会的責任への取組みは、法的責任、社会的責任、環境的責任、経済的責任の4つの評価軸から評価し、この4つの評価軸をもとに組入候補銘柄群を定めます。

組入候補銘柄群の中から、中長期的に株価の上昇が見込める銘柄に投資し、ポートフォリオを構築します。

# 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2024年6月11日～2025年6月9日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	214円	1.536%	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は13,945円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(84)	(0.603)	
(販売会社)	(115)	(0.823)	
(受託会社)	(15)	(0.110)	
(b) 売買委託手数料	16	0.118	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(16)	(0.118)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(商品)	(－)	(－)	
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(－)	(－)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(公社債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) その他費用	1	0.005	(d) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(保管費用)	(－)	(－)	
(監査費用)	(1)	(0.005)	
(その他)	(－)	(－)	
合計	231	1.659	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

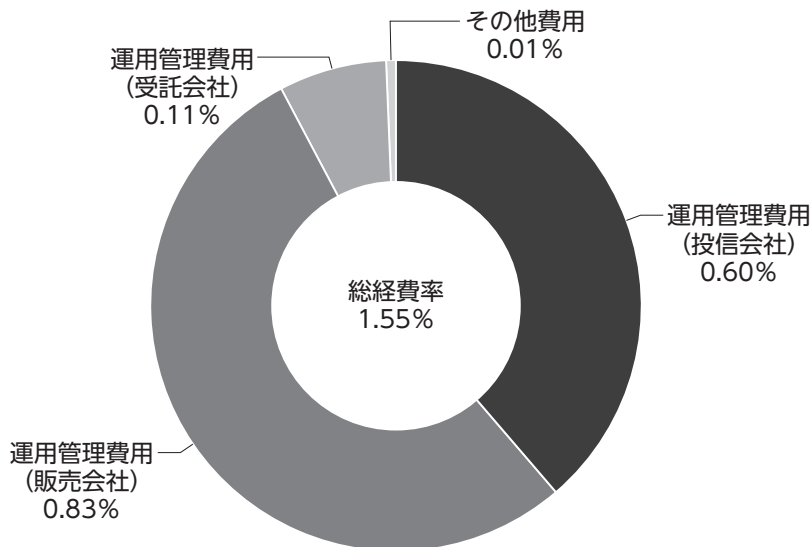
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## <参考情報>

### 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.55%です。



(注1) 各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

# 売買および取引の状況

## <親投資信託受益証券の設定、解約状況>

	当 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
S R I     マ   ザ   ー   フ   ァ   ン   ド   (   S   )	千口 105,624	千円 426,257	千口 91,196	千円 377,809

## 株式売買比率

### ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

#### <SRI マザーファンド(S)>

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	57,528,285千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	26,368,718千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	2.18

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。  
(注2) (c)売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

## 利害関係人※との取引状況等

### ■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 0.028715	百万円 0.028715	% 100.0	百万円 0.028715	百万円 0.028715	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	3,269	547	16.7	3,273	550	16.8

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

#### <SRI マザーファンド(S)>

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 0.475624	百万円 0.475624	% 100.0	百万円 0.475624	百万円 0.475624	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	102,540	17,855	17.4	102,520	17,898	17.5

<平均保有割合 10.2%>

(注1) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。  
(注2) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<親投資信託残高>

種 類	当 期 首 (前 期 末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
S R I    マ   ザ   ー   フ   ァ   ン   ド   (   S   )	646, 029	660, 457	2, 807, 405

(注) 親投資信託の当期末現在の受益権総口数は、6, 368, 632千口です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
S R I    マ   ザ   ー   フ   ァ   ン   ド   (   S   )	2, 807, 405	99. 2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	21, 988	0. 8
投 資 信 託 財 産 総 額	2, 829, 393	100. 0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2025年6月9日現在
(A) 資 産	2, 829, 393, 915円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	21, 978, 899
SRI    マ   ザ   ー   フ   ァ   ン   ド   (S) (評価額)	2, 807, 405, 109
未    収    入    金	9, 626
未    収    利    息	281
(B) 負 債	20, 901, 940
未    払    解    約    金	129, 496
未    払    信    託    報    酬	20, 623, 204
そ の 他 未 払 費 用	149, 240
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	2, 808, 491, 975
元 本	1, 965, 700, 160
次 期 繰 越 損 益 金	842, 791, 815
(D) 受 益 権 総 口 数	1, 965, 700, 160口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	14, 287円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2024年6月11日 至 2025年6月 9日
(A) 配 当 等 収 益	41, 267円
受    取    利    息	41, 267
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	66, 124, 151
売                    買	73, 762, 407
売                    買	△7, 638, 256
(C) 信 託 報 酬 等	△43, 493, 583
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	22, 671, 835
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	861, 428, 829
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△41, 308, 849
(配 当 等 相 当 額)	(499, 245, 893)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△540, 554, 742)
(G) 計 算 (D+E+F)	842, 791, 815
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	842, 791, 815
追 加 信 託 差 損 益 金	△41, 308, 849
(配 当 等 相 当 額)	(499, 846, 243)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△541, 155, 092)
分 配 準 備 積 立 金	884, 100, 664

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

＜注記事項＞  
※当ファンドの期首元本額は1,893,671,933円、期中追加設定元本額は415,385,849円、期中一部解約元本額は343,357,622円です。  
※分配金の計算過程

項 目	当 期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	19,826,882円
(B) 有価証券売買等損益額 (費用控除後・繰越欠損金補填後)	2,844,953円
(C) 収益調整金額	499,846,243円
(D) 分配準備積立金額	861,428,829円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	1,383,946,907円
(F) 期末残存口数	1,965,700,160口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり)(E/F×10,000)	7,040円
(H) 分配金額(1万口当たり)	－円
(I) 収益分配金金額(F×H/10,000)	－円

## お知らせ

信託報酬率を引き下げるため、投資信託約款に所要の変更を行いました。  
株式会社東京証券取引所の取引時間延伸を受けて、受益権の取得申込み及び一部解約請求の申込受付締切時間に係る記載を削除するため、信託約款に所要の変更を行いました。  
(変更日：2024年9月11日)

「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。  
(変更日：2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。  
本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。  
今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。



# SRI マザーファンド(S)

## 運用報告書

第21期（決算日 2024年12月24日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2003年12月26日から無期限です。
運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、中長期的にベンチマークであるTOPIX(東証株価指数)(配当込み)を上回る投資成果をめざします。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

### 【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・－印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		ベンチマーク		株組入比率	株式先物率比	純資産額
		騰落率		騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
第17期(2020年12月24日)	25,717	9.4	24,051	5.2	98.0	1.5	21,909
第18期(2021年12月24日)	29,088	13.1	27,503	14.4	98.5	0.8	23,447
第19期(2022年12月26日)	26,517	△8.8	27,046	△1.7	98.6	0.7	20,948
第20期(2023年12月25日)	33,572	26.6	34,081	26.0	98.2	ー	22,593
第21期(2024年12月24日)	41,743	24.3	40,703	19.4	98.7	ー	27,082

(注) 株式先物比率は「買建比率ー売建比率」です。

当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		株組入比率	株式先物率比
		騰落率		騰落率		
(当 期 首)	円	%		%	%	%
2023年12月25日	33,572	ー	34,081	ー	98.2	ー
12月末	34,084	1.5	34,550	1.4	97.4	ー
2024年1月末	36,500	8.7	37,249	9.3	98.2	ー
2月末	39,279	17.0	39,084	14.7	98.6	ー
3月末	41,119	22.5	40,818	19.8	97.7	ー
4月末	40,617	21.0	40,445	18.7	97.6	ー
5月末	41,501	23.6	40,913	20.0	97.8	ー
6月末	42,584	26.8	41,507	21.8	98.4	ー
7月末	41,861	24.7	41,282	21.1	98.1	ー
8月末	40,558	20.8	40,087	17.6	97.5	ー
9月末	39,779	18.5	39,473	15.8	97.5	ー
10月末	40,712	21.3	40,215	18.0	97.9	ー
11月末	41,121	22.5	40,009	17.4	98.3	ー
(当 期 末)						
2024年12月24日	41,743	24.3	40,703	19.4	98.7	ー

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は「買建比率ー売建比率」です。

ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

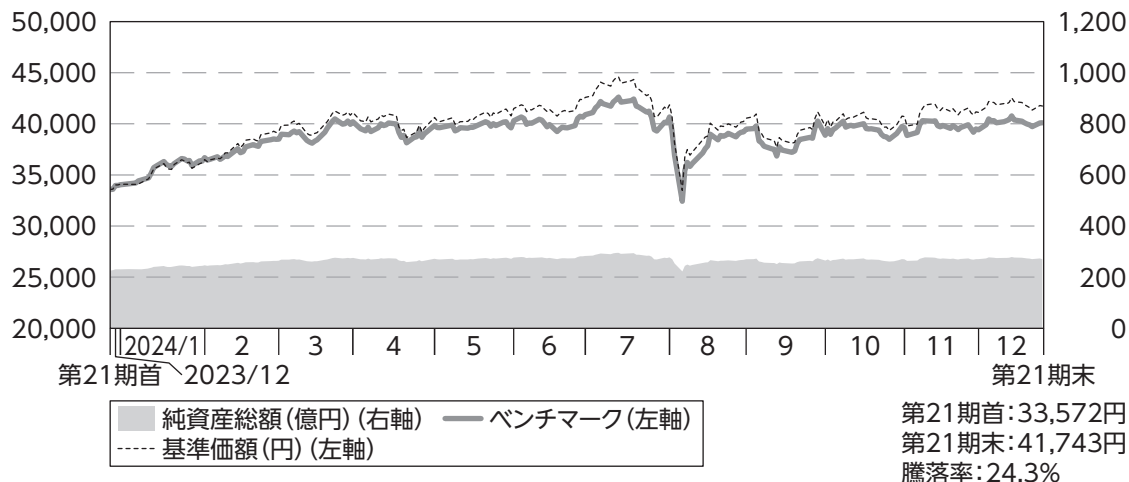
TOPIX（東証株価指数）とは、株式会社 J P X 総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。

TOPIX（東証株価指数）（配当込み）（以下、「配当込み T O P I X」という。）の指数値及び配当込み T O P I X に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など配当込み T O P I X に関するすべての権利・ノウハウ及び配当込み T O P I X に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、配当込み T O P I X の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。設定日を10,000として指数化したものを掲載しています。

## 当期中の運用経過と今後の運用方針

### 基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、2023年12月25日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

### 基準価額の主な変動要因

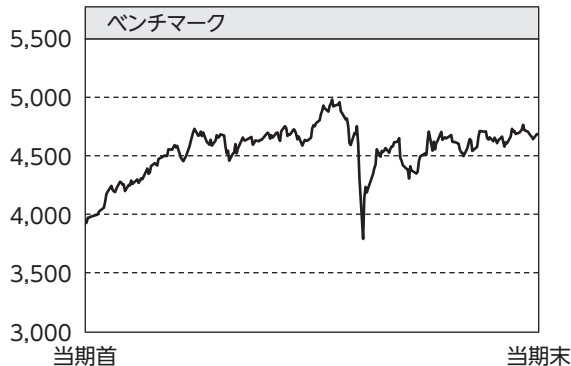
当期末の基準価額は、期首比で大幅に上昇しました。

国内株式市場は、堅調な企業業績や株主還元拡大への期待感などから堅調な推移となりました。

このような環境下、CSR(企業の社会的責任)やESGへの取り組みを好業績に繋げている銘柄の株価上昇が基準価額に対してプラスに寄与した一方、先行きの不透明感が懸念された銘柄の株価下落が基準価額にマイナスに影響しました。

個別銘柄では、発電プラントや航空機部品の需要拡大などが好感された三菱重工業、ITサービスや再生可能エネルギー関連の事業環境が良好な日立製作所、金利上昇を背景に利ザヤ拡大による業績拡大への期待が高まった三井住友フィナンシャルグループなどがプラスに寄与しました。

## 投資環境



国内株式市場は、期初は為替の円安・米ドル高を背景に大型株が牽引したことや、国内の脱デフレに対する期待感から堅調な推移となりました。2024年8月に入ると、日銀による利上げを背景に為替が円高・米ドル安となったことや米国の景気後退懸念などから急落する場面も見られましたが、堅調な企業業績や株主還元拡大への期待から持ち直す動きとなりました。期末にかけては、米国による関税政策への警戒感から一進一退の展開となりました。

## 当ファンドのポートフォリオ

SRIユニバース約400社の中から、CSRへの取り組みが持続的な業績成長に寄与することが見込まれる銘柄や株価動向から投資魅力が高いと判断される銘柄を厳選して、ファンドへの組み入れを行いました。

当期につきましては、環境配慮型の設計および施工を推進しており、受注時採算の改善による業績拡大が期待できる大林組、センサーなど工場の自動化に資する製品を供給することで人手不足解消に貢献しているほか、環境負荷低減にも取り組んでいるキーエンスなどを新規に組み入れました。一方、株価上昇を背景に割安感が薄れたローソンを全売却したほか、欧州など海外事業の先行きに不透明感が台頭したDMG森精機などの組入比率を引き下げました。

## 組入上位銘柄のプロファイル(ESG評価とファンドマネージャー評価)

銘柄	ESGスコア	ESG評価のポイント
		ファンドマネージャー評価のポイント
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.34	<p>【ESG評価のポイント】</p> <p>「世界が進むチカラになる。」をパーパス(存在意義)として、環境・社会課題解決と会社の経営戦略を一体と捉えて価値創造に取り組んでいる</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2050年までに投融資ポートフォリオの温室効果ガス排出量のネットゼロ、および2030年までに会社自らの温室効果ガス排出量のネットゼロ達成を目指している。</li> <li>・新中期経営計画(2024年度からの3年間)で、社会課題解決への貢献を経営戦略と一体化させるとともに、これを中計の3本柱の1つと位置付け、取り組みを一層強化していく方針を示した。</li> </ul>
		<p>【ファンドマネージャー評価のポイント】</p> <p>デジタル拡張による利便性の高い金融機能の提供やアジアなど海外での金融サービス提供拡大に加え、金利上昇による利ザヤ改善や資金需要の拡大を通じた利益成長に期待。</p>
三井住友フィナンシャルグループ	3.49	<p>【ESG評価のポイント】</p> <p>「最高の信頼を通じて、お客さま・社会とともに発展するグローバルソリューションプロバイダー」というビジョンのもと、「社会的価値の創造」「経済的価値の追求」「経営基盤の格段の強化」の3つを基本方針として掲げ、世界の「幸せな成長」に貢献することを目指している</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2030年までのサステナブルファイナンス取組額目標を30兆円から50兆円に上方修正した。</li> <li>・2024年5月「気候変動に対する取組の強化について」を昨年に引き続き公表。1年間の取り組みをアップデートするとともに、環境・社会に配慮し、環境社会審査の導入や社会的価値創造本部の設置などさらに取り組みを強化していくことを公表した。</li> </ul>
		<p>【ファンドマネージャー評価のポイント】</p> <p>米国や新興国への投資拡大を通じた海外事業の成長や国内事業におけるデジタル化の進展による経営効率の改善、金利上昇による利ザヤ改善や資金需要の拡大を通じた利益成長に期待。</p>

銘柄	ESGスコア	ESG評価のポイント
		ファンドマネージャー評価のポイント
ソニーグループ	3.96	<p>【ESG評価のポイント】</p> <p>「クリエイティビティとテクノロジーの力で、世界を感動で満たす」という存在意義と「人に近づく」という経営の方向性のもと、「人」を軸に多様な事業を展開し、多様性を強みとした持続的な価値創造と長期視点での企業価値向上を目指している</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・多様な個の成長の総和を最大化することが企業の持続的な成長を可能にするという考えのもと、人材理念を軸に、グループの多様性を生かした次世代人材の育成や事業横断での人材活用、社員エンゲージメント向上といった施策にグループ一体となって取り組んでいる。また、一人ひとりの挑戦を支援し、社員同士が高め合い働きがいを感じることができる人事施策を、各事業や地域の特性に応じて実行している。</li> </ul>
		<p>【ファンドマネージャー評価のポイント】</p> <p>映画や音楽などクリエイターに対するサポートを通じた才能の育成と多様な人々の心を豊かにする作品の提供による事業の拡大、イメージング技術などを活用した世界の技術革新に対する貢献拡大を通じた成長に期待。</p>
トヨタ自動車	2.54	<p>【ESG評価のポイント】</p> <p>「幸せを量産する」をミッションとし、事業を通じて社会の課題を解決することを目指している</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自動運転に代表される先進技術の開発により交通事故死傷者ゼロの実現を目指している。</li> <li>・世界170以上の国・地域で、それぞれの経済状況、エネルギー政策、産業政策、お客様のニーズの違いなどを考慮しながら、SDGsに対応し、「ライフサイクルCO2ゼロ」「新車CO2ゼロ」「工場CO2ゼロ」「人と自然が共生する未来づくり」など全方位で電動車戦略(次世代自動車の開発・調達・生産)に取り組んでいる。</li> </ul>
		<p>【ファンドマネージャー評価のポイント】</p> <p>優位性のあるハイブリッド車に加え電気自動車や燃料電池車など地域特性等に合わせた多様な商品展開を通じた環境負荷の低い移動手段の提供による成長に加え、継続的なコストダウン施策を通じた利益創出力を評価。</p>

銘柄	ESGスコア	ESG評価のポイント
		ファンドマネージャー評価のポイント
日立製作所	3.90	【ESG評価のポイント】 「優れた自主技術・製品の開発を通じて社会に貢献する」を企業理念とし、データとテクノロジーでお客さまと共にサステナブルな社会を実現し、人々の幸せを支える社会イノベーション事業に注力している ・「社会イノベーション事業」をシングルパーパス(日立の唯一の存在価値)と位置づけ、日立の強みであるIT、OT、プロダクトを組み合わせた独自技術でお客さまと共に社会課題を解決し、社会に変革をもたらすグローバルリーダーになることをめざして、事業ポートフォリオ改革を行っている。 ・「デジタル」「グリーン」「コネクティブ」をドライバーとして、さまざまな分野で社会イノベーション事業を拡大し、経済価値、環境価値、社会価値の創出に注力している。
		【ファンドマネージャー評価のポイント】 経営陣のリーダーシップのもと選択と集中を進め事業ポートフォリオが進化しており、グリーンやデジタルなどを通じて社会に貢献し成長するという方針が組織に浸透している点を評価。電力、通信、鉄道など社会の基盤を支える領域に対するデジタル技術と機器の制御技術を融合した独自ソリューションの提供拡大を通じた業績成長に期待。

ESGスコア平均及びスコア別構成比

		ファンド	ベンチマーク
ESGスコア平均		3.64	3.45
構成比	5	0.00%	0.00%
	4以上5未満	24.13%	20.57%
	3以上4未満	63.13%	55.19%
	2以上3未満	12.74%	21.46%
	1以上2未満	0.00%	1.27%

※対現物株式構成比です。

※ESGスコアとは、当社が重要と考えるESG課題(ESGマテリアリティ)を評価項目として、定量・定性の両面から総合的に評価し、1(最低)～5(最高)のスコアで表したものです。

## &lt;当社のスチュワードシップ活動&gt;

当社は「責任ある機関投資家」として、エンゲージメント、議決権行使、投資の意思決定におけるESGの考慮を3つの柱としてスチュワードシップ活動を推進しています。投資先企業の企業価値向上に資するスチュワードシップ活動を行うことを通じ、お客さまからお預かりしている資産の中長期的な投資リターンの最大化を目指します。そして、その全ての基盤がフィデューシャリー・デューティーの実践です。当社は、スチュワードシップ活動に関する利益相反の適切な管理がフィデューシャリー・デューティーの向上につながると考え、利益相反管理を適切に行っております。

## 投資リターンの最大化

投資先の企業価値向上

3

## 投資意思決定におけるESGの考慮

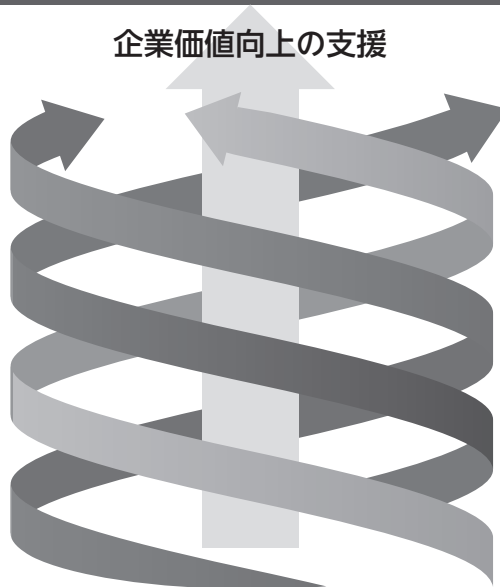
投資の意思決定においてESGを考慮することにより、お客さまの資産の中長期的な投資リターンの最大化を目指します。

1

## エンゲージメント

「企業にベストプラクティスを求める機会」と位置付けて、中長期的な企業価値向上に資する意見表明を行います。

## 企業価値向上の支援



2

## 議決権行使

「ガバナンスのミニмум・スタンダードを求める機会」と位置付けて、透明性の高い判断プロセスに則り、適切に行使をしています。

1 2 3 を支える基盤

## [フィデューシャリー・デューティーの実践] [利益相反管理]

「三井住友トラストグループのフィデューシャリー・デューティーに関する取組方針」に基づき、お客さま本位の商品・サービスの提供に向けた取り組みを進めます。



当社の責任ある機関投資家としての取り組みはスマートフォンで左記コードを読み取るかアドレスを入力することでご確認いただけます。  
[https://www.smtam.jp/institutional/stewardship\\_initiatives/](https://www.smtam.jp/institutional/stewardship_initiatives/)



## 当ファンドの組入資産の内容

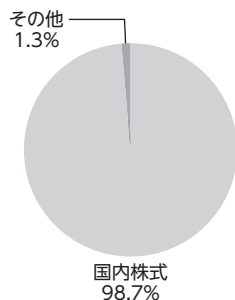
## ○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本	4.7%
2	三井住友フィナンシャルグループ	日本	4.6%
3	ソニーグループ	日本	4.4%
4	トヨタ自動車	日本	3.8%
5	日立製作所	日本	3.7%
6	伊藤忠商事	日本	3.2%

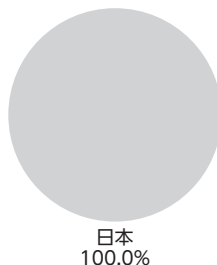
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	東京海上ホールディングス	日本	3.0%
8	大林組	日本	2.9%
9	信越化学工業	日本	2.5%
10	リクルートホールディングス	日本	2.5%
組入銘柄数			63

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

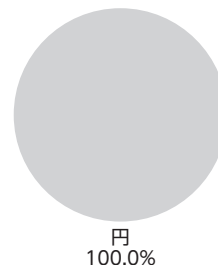
## ○資産別配分



## ○国別配分



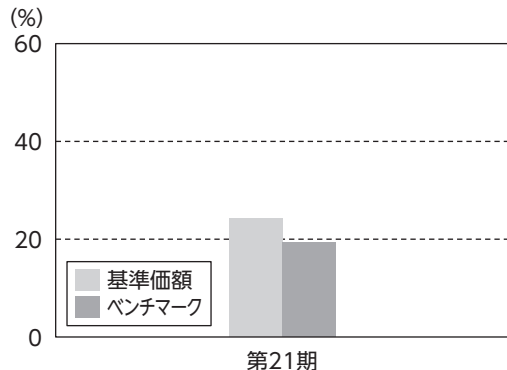
## ○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。



当ファンドの基準価額騰落率はベンチマーク騰落率を上回りました。

個別銘柄では、メイコー、三菱重工業、三井住友フィナンシャルグループなどがプラスに寄与した一方、エンプラスやオリエンタルランドなどがマイナスに影響しました。

## 今後の運用方針

わが国の取引所上場企業および店頭登録企業のうち、企業の社会的責任に積極的に取り組んでいる企業の株式に投資します。

企業の社会的責任への取り組みは、法的責任、社会的責任、環境的責任、経済的責任の4つの評価軸から評価し、この4つの評価軸をもとに組入候補銘柄群を定めます。

組入候補銘柄群の中から、中長期的に株価の上昇が見込める銘柄に投資し、ポートフォリオを構築します。

# 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2023年12月26日~2024年12月24日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (投資信託証券) (商品) (先物・オプション)	49円 (49) (-) (-) (-) (-) (-) (-)	0.122% (0.122) (-) (-) (-) (-) (-) (-)	(a) 売買委託手数料= $\frac{\text{[期中の売買委託手数料]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (公社債) (投資信託証券)	- (-) (-) (-) (-) (-) (-)	- (-) (-) (-) (-) (-) (-)	(b) 有価証券取引税= $\frac{\text{[期中の有価証券取引税]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用  (保管費用)  (監査費用) (その他)	-  (-)  (-) (-) (-)	-  (-)  (-) (-) (-)	(c) その他費用= $\frac{\text{[期中のその他費用]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	49	0.122	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(39,976円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

＜株 式＞

		当 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 7,734 (1,833)	千円 29,432,388 (一)	千株 7,580	千円 29,853,480

(注1) 金額は受渡代金です。  
(注2) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買比率

＜株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合＞

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	59,285,869千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	26,114,465千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	2.27

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。  
(注2) (c)売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

利害関係人※との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 2	百万円 2	% 100.0	百万円 2	百万円 2	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	104,481	17,329	16.6	104,538	17,210	16.5

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## 組入資産の明細

## &lt;国内株式(上場株式)&gt;

銘柄	当期首(前期末)	当 期 末		銘柄	当期首(前期末)	当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)		株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
鉱業(1.5%)				小松製作所	81.4	137.5	578,050
I N P E X	214.8	201	396,372	ダイキン工業	7.8	—	—
建設業(4.5%)				T H K	122.6	62.6	223,669
大林組	—	384.4	788,020	三菱重工業	59.8	294.7	653,055
エクシオグループ	—	244	417,240	電気機器(22.3%)			
食料品(4.8%)				イビデン	79.4	25.2	113,097
森永製菓	86.3	—	—	日立製作所	—	260.6	1,005,916
不二製油グループ本社	82.9	154.9	553,922	富士電機	32	29.7	252,776
味の素	28	37.1	237,662	ニデック	—	125.2	339,041
ニチレイ	—	119.8	494,774	ダイハチ	—	45.5	358,085
化学(4.8%)				日本電気	54.7	17.7	241,251
日本曹達	43	—	—	ソニーグループ	64.7	360	1,187,280
トクヤマ	171.7	—	—	T D K	35.9	118	235,233
信越化学工業	125.2	129.6	670,939	メイコー	25.5	61.4	552,600
堺化学工業	—	107.6	274,918	アドバンテスト	45.1	33.7	301,109
日本ゼオン	253.5	—	—	キーエンス	—	9.4	598,310
トリケミカル研究所	102.9	62.2	168,002	エンプラス	21.2	31.6	157,210
資生堂	35.2	—	—	ローム	186.7	—	—
ユニ・チャーム	107.2	45.8	178,849	村田製作所	—	60.7	149,655
医薬品(3.0%)				東京エレクトロン	26.9	19.7	465,708
塩野義製薬	57.3	129.3	285,817	輸送用機器(4.1%)			
エーザイ	8	—	—	トヨタ自動車	326.1	361.9	1,025,986
J C R ファーマ	135.9	—	—	本田技研工業	247.7	47.4	67,900
第一三共	151.2	88.3	388,166	精密機器(3.9%)			
ペプチドリーム	74.7	49.9	127,619	テルモ	52.7	164.3	498,650
ゴム製品(1.9%)				H O Y A	—	27.1	536,444
住友ゴム工業	247.9	288.4	510,468	その他製品(2.4%)			
ガラス・土石製品(1.8%)				イトーキ	—	82.1	138,420
日東紡績	68.8	—	—	任天堂	76.4	54.3	501,080
M A R U W A	19.4	10.2	482,052	電気・ガス業(2.2%)			
鉄鋼(1.3%)				大阪瓦斯	—	175.4	590,221
日本製鉄	99.6	114.6	341,450	陸運業(0.6%)			
J F E ホールディングス	170.6	—	—	西日本旅客鉄道	87.7	59.3	161,592
機械(5.8%)				海運業(2.2%)			
D M G 森精機	155.9	38.4	95,289	商船三井	—	111.3	591,559

銘 柄	当期首(前期末)	当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
情報・通信業(3.2%)			
S H I F T	3.7	16.1	275,390
野村総合研究所	64.3	15.2	70,892
J M D C	56.4	54.2	211,759
ソフトバンクグループ	60.6	32.6	287,173
卸売業(3.2%)			
伊藤忠商事	89.6	112.1	857,228
小売業(7.2%)			
ローソン	77.8	—	—
J. フロント リテイリング	—	183.3	362,017
三越伊勢丹ホールディングス	286.6	261.2	640,854
コスモス薬品	—	48.1	316,113
セブン&アイ・ホールディングス	66.8	37	88,726
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	38.2	72.1	295,393
ニトリホールディングス	30.6	12.6	233,163
銀行業(9.4%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	685.3	702.2	1,269,577
三井住友フィナンシャルグループ	95.8	333.1	1,246,460

銘柄		当期首(前期末)	当 期 末	
		株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
保険業(3.0%)				
東京海上ホールディングス		17.1	145	809,100
不動産業(1.8%)				
S R Eホールディングス		—	39	119,340
三井不動産		—	294	366,030
サービス業(5.1%)				
オリエンタルランド		130.4	66.5	224,836
楽天グループ		—	440.8	393,105
リクルートホールディングス		89	60.4	667,118
L I T A L I C O		56.1	76.7	66,729
共立メンテナンス		28.8	—	—
ダイセキ		45.4	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	5,996	7,984	26,736,477
	銘柄数<比率>	59	63	<98.7%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 26,736,477	% 97.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	672,909	2.5
投 資 信 託 財 産 総 額	27,409,386	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2024年12月24日現在
(A) 資 産	27,409,386,973円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	538,017,487
株 式(評価額)	26,736,477,790
未 収 入 金	132,925,502
未 収 配 当 金	1,963,000
未 収 利 息	3,194
(B) 負 債	326,904,135
未 払 金	86,275,379
未 払 解 約 金	240,628,756
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	27,082,482,838
元 本	6,487,935,788
次 期 繰 越 損 益 金	20,594,547,050
(D) 受 益 権 総 口 数	6,487,935,788口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	41,743円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2023年12月26日 至 2024年12月24日
(A) 配 当 等 収 益	524,269,372円
受 取 配 当 金	523,785,700
受 取 利 息	497,333
そ の 他 収 益 金	3,902
支 払 利 息	△17,563
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	4,967,872,561
売 買 益	6,975,631,821
売 買 損	△2,007,759,260
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	5,492,141,933
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	15,863,446,018
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,177,393,427
(F) 解 約 差 損 益 金	△1,938,434,328
(G) 計 (C+D+E+F)	20,594,547,050
次 期 繰 越 損 益 金(G)	20,594,547,050

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
(注2) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
(注3) (F) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>  
※当ファンドの期首元本額は6,729,828,801円、期中追加設定元本額は399,386,473円、期中一部解約元本額は641,279,486円です。  
※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

DCグッドカンパニー(社会的責任投資) 4,540,814,512円  
SRI・ジャパン・オープン 1,287,349,461円  
日本株式SRIファンド 659,771,815円

お知らせ

該当事項はありません。